

行政視察報告書

委員会名	総務委員会
派遣委員	委員長 梅田 徳男 副委員長 甲斐 尊 委 員 大塚 州章 委 員 奥田富美子 委 員 内藤 康弘
日 程	令和6年10月17日（木）
視 察 先	富山県氷見市
調査項目	①地域防災計画について ②自治会及び地域組織の課題解決について

1. 調査目的

①地域防災計画について

氷見市は、令和6年1月1日の能登半島地震において、中心市街地を中心に液状化等により住宅全壊件数が200件を超えるなど多大な被害を受けました。この地震を経験して、現在の地域防災計画の見直し等の必要性や復旧復興への計画等についてご教示いただき、南海トラフ地震の際に臼杵市としてどのような準備や対応が必要か調査・研究を行いました。

②自治会及び地域組織の課題解決について

富山県内の自治体の多くは、地域の情報受発信、災害時の安否確認、地域組織運営等に活用するため地域ICTプラットフォーム「結ネット」を導入しています。氷見市も協議会等を設立し導入を推進しているので、導入の手法や効果等について調査・研究を行いました。

2. 調査内容

（1）視察先の概要

氷見市（ひみし）は、富山県の西北、能登半島の東側付け根部分に位置し、人口約42,000人、総面積は230.54平方キロメートルです。主な産業は、農業と漁業で日本海側有数の氷見漁港には、四季を通じて156種類もの魚が水揚げされ、とりわけ初夏の「マグロ」、冬の「寒ブリ」、そして「氷見いわし」は有名です。

また、日本ではじめて発見された洞窟住居跡「大境洞窟」や万葉の歌人大伴家持ゆかりの史跡など、歴史のロマンにも満ちあふれています。

さらに、近年は市内各地で温泉が湧出し「能登半島国定公園・氷見温泉郷」の名称でPRに努めています。

（2）調査結果

冒頭、能登半島地震による氷見市の被災状況について説明があり、住家被害については、全体で約6,600棟そのうち全壊及び半壊が700棟を超え、一部損壊は5,800棟超えでした。人的被害については、負傷者はいたものの死者は0人でした。

また、避難所の開設状況や避難者数については、市内３５箇所の避難所を開設し、約６，０００人が避難してきました。

この地震における対応の反省点として、約７５％の人が車で避難したため、結果的に渋滞が発生し、迅速に避難できなかったことを強調するとともに、日頃の避難訓練の甘さを痛感したそうです。

また、氷見市は、この地震により１４，０００戸の断水がありましたが、約３週間後には、全面復旧し、その早期復旧要因の一つとして、水道施設の耐震化を挙げていました。

一方で、水道施設の耐震化に伴う費用の増大が課題となっており、今後料金の値上げも検討していかなければならないそうです。

さらに、避難所運営については、簡易トイレの使いづらさを挙げており、においを含めた衛生面において対応する難しさを痛感したとのことでした。

これらの経験を踏まえ、地域防災計画の見直しも行うとのことでした。

次に、自治会及び地域組織の課題解決手段としての地域ＩＣＴプラットフォーム「結ネット」について、調査いたしました。

氷見市においては、一部地域において「結ネット」を導入しており、スマホに不慣れな高齢者については、スマホ教室を開催するなどの支援をしています。導入地域においては、情報伝達の効率化が図られ、好評を得ているそうです。

３．委員会の所感

この度の調査を通じて、地震に対する市民意識の高揚と被害を想定した避難訓練や避難所運営訓練の必要性を痛感するとともに水道施設に限らずインフラの耐震化や避難所での対応等についても、南海トラフ地震を想定して、本市の地域防災計画を更新していく必要性を感じました。

また、自治会及び地域組織が抱える課題を解決するために、新たな手法を導入するという試みも必要であると感じました。

4. 視察状況

